

BTMU

CHINA WEEKLY

トピックス: 上半期の経済成長は減速の兆しを示したものの、依然正常な範囲に

内容要旨

15日、中国の国家統計局は2010年上半期(1-6月)の経済指標を発表した。1-6月のGDP伸び率は前年同期比+11.1%増となっており、3四半期連続で2桁の成長を維持したものの、1-3月の11.9%に比べ0.8ポイント減速した。また第2四半期(4-6月)のGDP伸び率は+10.3%と、1-3月に比べ、伸び率は1.6ポイント縮小した。工業生産については、1-6月の全国一定規模以上鉱工業企業の付加価値ベース生産高は前年同期比+17.6%増となったが、伸び率は1-3月に比べて2.0ポイント減速し、投資の伸びも一服感が出ており、中国の経済成長は景気刺激効果が薄れてきたことを背景に、減速の兆しを示している。国家統計局のスポークスマンによれば、伸び率の減速は、主に比較対象となる昨年同期の基数の影響及びマクロコントロールによる結果であり、経済の適度な減速は経済過熱を抑制し、望ましい方向にあるという。

しかしながら、伸び率が鈍化する中、国内では賃上げによる労働コストの上昇、不動産過熱抑制に伴う民間投資の減速、地方融資プラットフォームの整理による地方投資の抑制、増値税輸出還付率の引下げによる輸出の減少など、多くのジレンマに直面している。海外をみても、世界経済の回復が脆弱であり、欧州の債務危機が燦々の中、中国経済を巡る国内外の環境は極めて複雑で、政策運営の困難さが一段と増している。

斯かる中、国家統計局のスポークスマンは、積極的な財政政策と適度に緩和された金融政策を継続し、新たに発生した状況、問題への対応とその柔軟性を強化し、マクロコントロールの度合い、頻度と重点を把握し、政策を慎重に見極める段階に入ったことを明らかにした。これまでの政策基調を継続しながらも、下半期については、新たな状況、問題に対応し、微調整を進めると説明した。

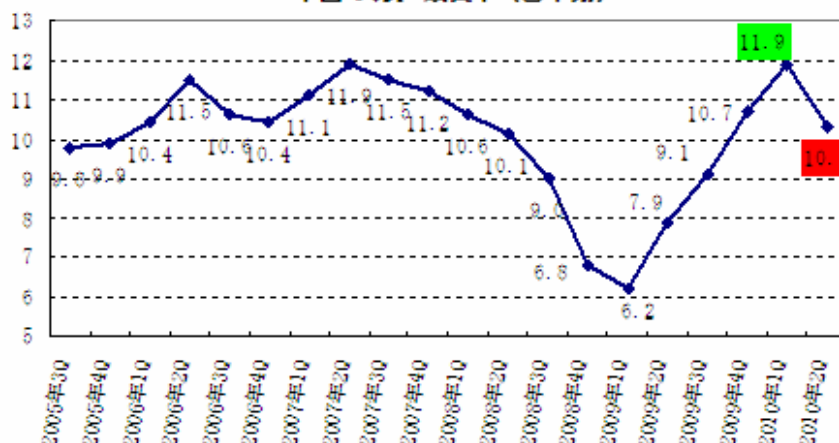
以下、1-6月の経済指標を項目別に紹介し、国家統計局の記者会見内容を簡単に纏めた上で、今後の政策動向を展望する。(図表は全て関係機関のデータに基づき三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司企画部調査課作成)。

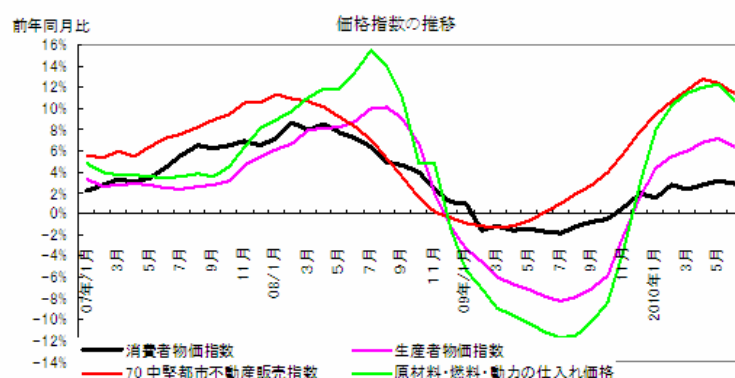
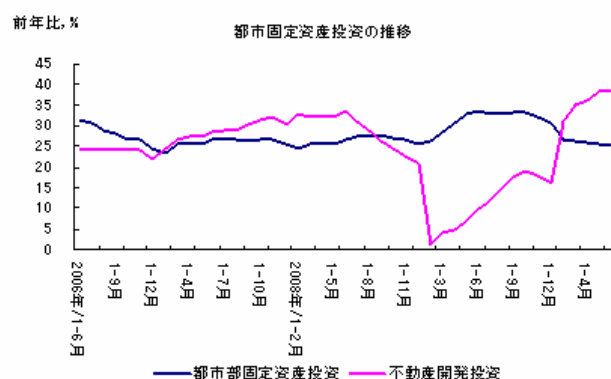
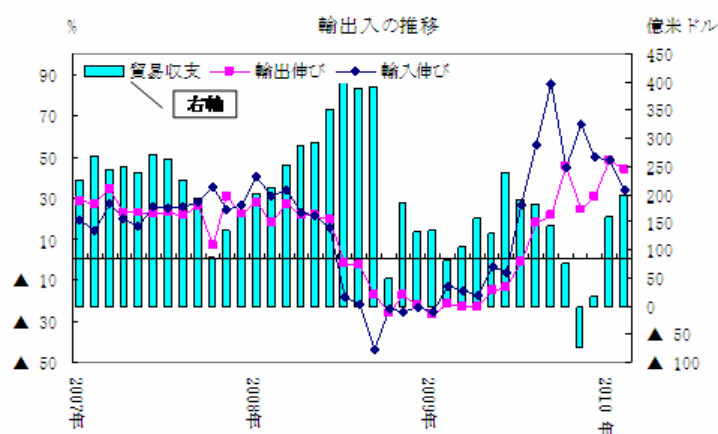
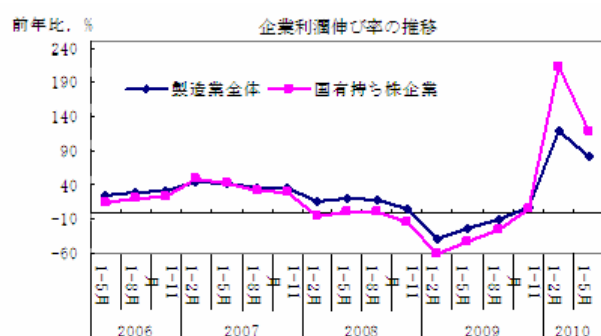
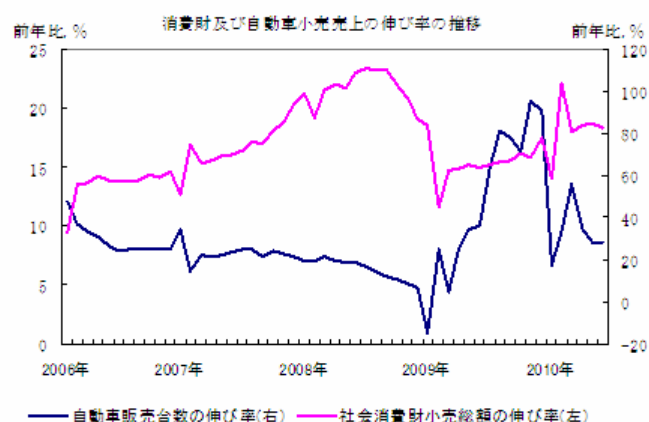
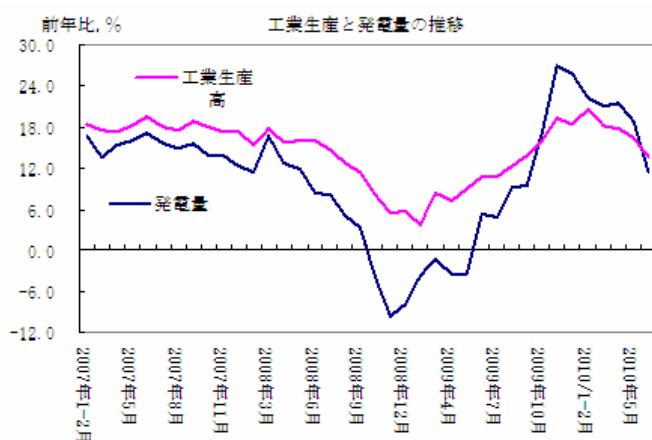
1. 上半期の経済指標の解説

【GDP】GDP 成長率は+11.1%
(1-6月)

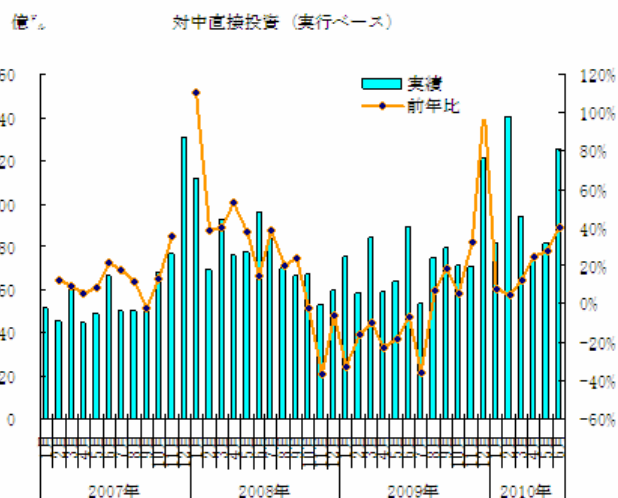
前年同期比、%

中国のGDP 成長率(四半期)

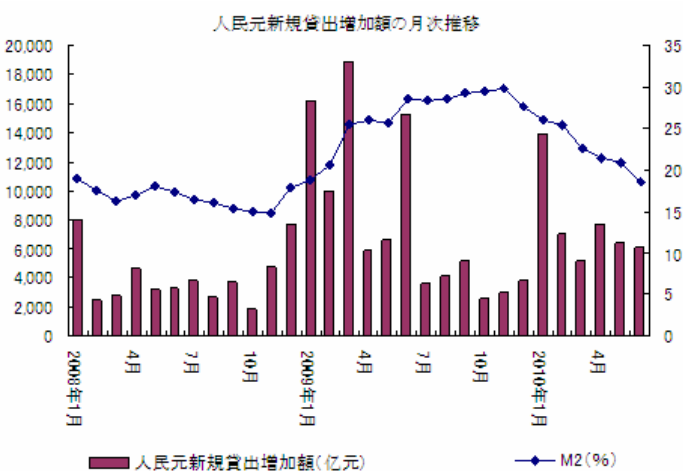




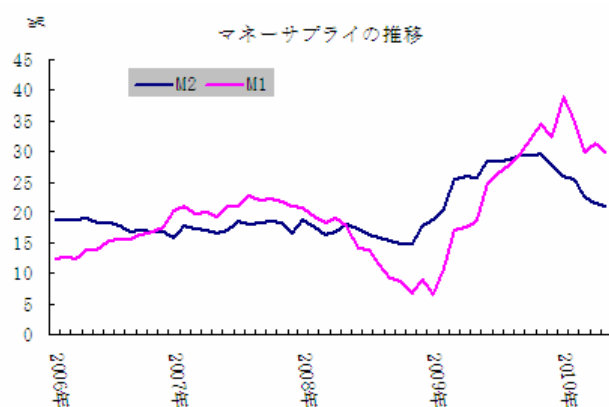
【FDI】実行ベース FDI は+19.6%
(1-6 月)



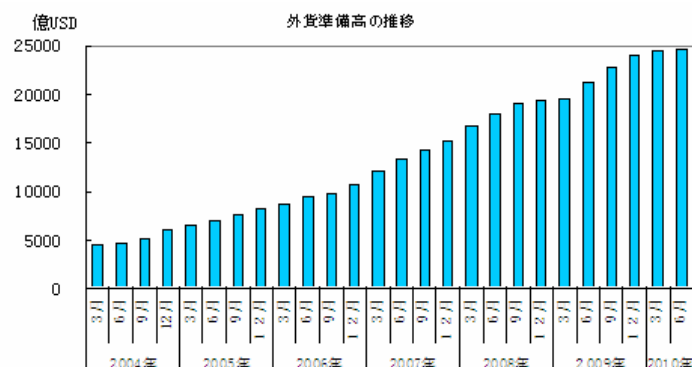
【貸出】人民元貸出増加額は 4.63 兆元
(1-6 月)



【マネーサプライ】M2 の伸びは+18.5%
(6 月末)



【外貨準備】6 月末時点は 2.45 兆米ドル



2. 記者会見の内容要旨

国家統計局のスポークスマンによる記者会見での質疑応答のポイントは以下の通り。

1) 1-6 月の経済運営の全体状況は良好

上半期の経済運営の特徴に関する質問に対し、同スポークスマンは以下の理由により、上半期の経済運営の全体状況は良好で、マクロコントロールに沿った方向に向かっていると述べた。

- ①実体経済は 2 桁成長を維持。1-6 月の GDP 伸び率は前年同期比+11.1%となり、前年同期に比べ加速した。農業生産は安定し、工業生産も引き続き伸びが加速している。
- ②経済成長の牽引力をみると、外需と内需はよりバランスの取れた水準へ向かっている。1-6 月の消費財小売売上高は 18.2%増加と、高水準の推移を維持し、対外貿易は 43.1%増加と高い伸び率となった。特に輸入の伸びは 52.7%となっており、輸入の伸びの堅調な推移は国内需要が旺盛であることを示すと同時に、中国が世界経済の回復にも大きく貢献したことを示している。
- ③経済運営の環境をみると、物価は穏やかな上昇傾向が続いている。1-6 月の物価上昇幅は 2.6%となっており、そのうち、去年の物価上昇の波及による上昇は 1.4%で、今年の物価上昇要素による上昇は 1.2%に留まった。
- ④就業状況は顕著に好転した。1-6 月、都市の新規就業人数は 500 万人増加し、農民工の就業人数も 632 万増加した。
- ⑤経済成長の質は大きく向上した。1-6 月、財政収入は 27.6%増、住民所得は 7-10%増、企業収益は 81.6%増となり、いずれも伸びが加速している。
- ⑥重点分野に対するマクロコントロールの効果は顕在化している。特に住宅価格について、6 月は 5 月に比べ 0.1 ポイント低下した。また、高エネルギー消費業種の生産も鈍化した。

総じていえば、足元の世界経済の回復は緩慢で、欧州の債務危機は未だ収束しておらず、中国国内では自然災害が頻発している。こうした環境の中、中国経済全体は「高成長率、高就職率、低インフレ」の良好な発展形勢を保っており、中国政府の金融危機対応措置の有効性を示している。

2) 今年通年の経済見通しについて

今年通年の経済見通しについて、同スポークスマンは以下の三点を強調した。

第一に、上半期の 11.1%の高い成長率は通年の目標達成の基盤を築いた。

第二に、足元の経済運営は良好な態勢を継続しているものの、国際経済の先行きは不透明感が依然払拭されず、国内でも様々な問題や困難が存在しており、これらの要素はいずれも経済発展のトレンドに影響するものである。

第三に、今後の政策に関し、引き続き積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を継続した上で、新たに発生した状況、問題への対応性とその柔軟性を強化し、マクロコントロールの度合い、頻度と重点を把握する。

3) 不動産過熱抑制政策について

不動産調整の効果が顕在化し始めたが、地方政府を含む一部では不動産過熱抑制策を緩和しなければ、経済成長の落ち込みに繋がるという懸念も出ており、経済運営の観点からこのことをどう考えるかについて、同スポークスマンは以下の通り答えた。

- ①不動産は人々の生活にかかわる重要分野であることから、国務院は不動産の健全な発展を非常に重視している。このため、今年 4 月、一部の都市の不動産市況の高騰を抑制するため、不動産市場抑制措置を強化した。足元、政策の効果は顕在化し始め、6 月の 70 中堅都市の住宅価格は 5 月比で新築分譲住宅価格が 1.0%、中古住宅が 0.2%低下した。不動産取引量の落ち込みからみると、投機的不動産売買もある程度抑制された。
- ②不動産抑制の経済への影響について、長期的に言えば、不動産の抑制措置は不動産の健全な発展を維持するためだけでなく、経済の持続可能な発展を保つためにも必要である。短期的にも、不動産抑制による経済への影響は未だ顕在化していない。上半期の不動産の固定資産投資は 38.1%増加し、増加幅は前年同期を大きく上回っており、経済への影響は今のところ軽微である。今後、国務院の要求に従い、不動産の抑制措置を強化することは、不動産の健全な発展のみならず、経済の持続可能な発展にもプラスとなると見ている。

4) 経済成長の減速と今後のマクロコントロール政策について

経済成長は第1四半期の11.9%から第2四半期には10.3%に減速したものの、依然通年目標の8%を大きく上回っていることから、下半期では、マクロコントロール政策を一段と引き締めるのではないとの観測について、同スポークスマンは以下のような見方を示した。

今後のマクロコントロールの政策について一段と引き締めるか、現状を維持するかを判断するキーポイントは、当面の経済減速をどのように捉えるかにある。1-6月、GDPの伸び率が鈍化し、工業生産の落ち込みも大きいことから、中国経済が落ち込むのではないかと懸念も高まっている。足元の経済減速について、以下の3つの要因がある。

- ①比較対象となる昨年同期の経済の伸びは「前半は低く、後半は高い」状況となっていることから、今年は「前半は高く、後半は低い」結果となる。特に昨年の工業生産の伸び率をみると、第1四半期は5.1%、第2四半期は9.1%と変動幅が高まったことから、基数効果は今年の経済成長率に大きく影響している。
- ②4-6月のGDPの伸び率は10.3%に減速したものの、2000-2009年の第2四半期の平均伸び率とほぼ一致し、依然正常範囲にあると考えられる。また、工業製品の生産量の前期比をみると、第1四半期に比べ、第2四半期には減少したところか、増加となった。例えば、第2四半期の発電量は前期比6.2%増、鉄鋼生産量は同12.8%増となった。
- ③経済成長の適度な減速は景気の過熱感を和らげ、構造調整と経済発展方式の転換にも寄与することから、経済運営はマクロコントロールに沿った望ましい方向へ動いているといえる。

一方で、足元の世界経済を取り巻く環境は依然複雑で、変化が激しく、世界経済の回復は緩慢で、波乱含みとなっている。このような状況下では、政策の安定性と連続性を維持することが必要である。今後、新たに発生するであろう状況や問題への対応とその柔軟性を強化し、マクロコントロールの度合い、頻度と重点を把握する。

5) 6月のCPIの低下について、二つの要因が考えられる。

6月のCPIは予想を下回ったが、その要因は何か。また、当面、夏の穀物生産が減り、一部の野菜・穀物商品の価格が上昇する傾向を示したことから、今後のインフレ圧力は一段と高まるかとの質問について、同スポークスマンは以下通り説明した。

- ①総需要から見れば、これはインフレ管理の強化及び流動性抑制の結果である。6月末時点でM2の伸び率は18.5%まで減速し、前年同期比9ポイント低下した。
- ②構造的にみると、6月は、果物及び野菜の大量出荷に伴い、果物と野菜の価格が前月比で大幅に下がり、食品価格の低下に繋がった。6月の野菜価格は前月比14.6%、果物価格は同5.1%低下したことから、前月比でCPIを0.5ポイント押し下げた。

今後の物価動向について、以下の要素が影響すると考えられる。

- ①食糧。夏の穀物は小幅の減産に留まっており、中国の食糧生産量の70%以上を占める秋の穀物について、洪水の被害を被っているものの、生産管理によっては豊作となる可能性もありうる。また、これまでの6年連続の豊作により、食糧在庫は充足しており、市場の需給状況からみれば、食糧価格の上昇は一部品目に留まっており、足元、食糧価格の大幅な上昇はありえないと見ている。
- ②全体からみれば、食糧価格は引き続き穏やかな上昇基調にあり、これはマクロ政策の結果でもある。政府は農民の収入及び彼らの食糧栽培意欲を喚起するため、毎年買い取り価格を引き上げ、これが食糧価格の穏やかな上昇に繋がった。農産品価格の上昇はCPIに影響を与え、CPIを左右する不確定要素となる。
- ③下半期のCPIの押し下げ要素は二つある。第一に、昨年のCPI上昇による波及効果が7月以降弱まること。第二に、需給面では、工業製品の供給が需要を上回り、工業製品の価格上昇を抑制していること。このため、通年のCPIは3%前後にコントロールすることが可能であると思われる。一方、足元での物価上昇懸念が後退したものの、依然油断はできない。下半期の経済運営や物価において、不確定要素が依然存在し、インフレ期待管理を引続き重視することが必要である。

3. 下半期の政策展望

1-6月のGDP伸び率は前年同期比11.1%増となっており、2四半期連続で2桁の成長を維持したものの、1-3月の11.9%に比べ0.8ポイント減速した。また、第2四半期(4-6月)のGDP伸び率は10.3%となり、1-3月に比べ、伸び率は更に1.6ポイント縮小した。工業生産を見ると、1-6月の全国規模以上鉱工業企業の付加価値ベース生産高は前年同期比17.6%増となったが、伸び率は1-3月に比べても2.0ポイント減速し、投資の伸びも一服感が出ており、中国の経済成長は景気刺激効果が薄れてきたことを背景に、減速の兆しを示した。国家統計局のスポークスマンによれば、伸び率の減速は主に比較対象となる昨年同期の基数の影響及びマクロコントロールによる結果であり、経済の適切な減速は経済過熱を抑制し、望ましい方向だという。

しかしながら、伸び率が鈍化する中、国内では賃上げによる労働力コストの上昇、不動産過熱抑制に伴う民間投資の減速、地方融資プラットフォームの整理による地方投資の抑制、増値税輸出還付率の引下げによる輸出の減少など、多くのジレンマに直面している。海外をみても、世界経済の回復が脆弱であり、欧州の債務危機が熾ぶる中、中国経済を巡る国内外の環境は極めて複雑で、政策運営の困難さを一段と増している。

斯かる中、国家統計局のスポークスマンは、積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を継続したうえで、新たに発生した状況、問題への対応性と柔軟性を強化し、マクロコントロールの強弱、頻度と重点を把握することを明らかにし、政策を慎重に見極める段階に入り、これまでの政策基調を継続しながらも、新たな状況、新たな問題に対応し、微調整を行うものと予想される。

具体的にみると、経済の減速、インフレ上昇懸念の後退に伴い、市場の利上げ観測は一段と後退した。人民元相場に関しては、6月の貿易黒字の急増に伴い、人民元上昇圧力は高まるのではないかと懸念する見方もあるが、今後、対EU輸出の減少、増値輸出税還付率の引下げ、人民元上昇の影響により、輸出の伸びの鈍化が見込まれており、人民元の上昇ペースは穏やかになると見られている。

4. 2009 年以降の経済指標の推移

		2009 年				2010 年			
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
国内総生産(GDP)	億円	65,745	139,862	217,817	335,353	80,577	172,840		
累計ベース(前年比)	%	6.1	7.1	7.7	8.7	11.9	11.1		
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
国内総生産(GDP)	億円	65,745				80,577	N.A.		
四半期ベース(前年比)	%	6.2	7.9	9.1	10.7	11.9	10.3		
		2009 年				2010 年			
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
第一次産業	億円	4,700	12,025	22,500	35,477	5,139	13,367		
前年比	%	3.5	3.8	4.0	4.2	3.8	3.6		
第二次産業	億円	31,968	70,070	106,477	156,958	39,072	85,830		
前年比	%	5.3	6.6	7.5	9.5	14.5	13.2		
第三次産業	億円	29,077	57,767	88,840	142,918	36,366	73,643		
前年比	%	7.4	8.3	8.8	8.9	10.2	9.6		
鉱工業生産(付加価値ベース)	%	5.1	7.0	8.7	11.0	19.6	17.6		
全社会固定資産投資(累計ベース)	億円	28,129	91,321	155,057	224,846	35,320	114,187		
前年比	%	28.8	33.5	33.4	30.1	25.6	25.0		
社会消費財小売総額	億円	29,398	58,711	89,676	125,343	36,374	72,669		
前年比	%	15.0	15.0	15.1	15.5	17.9	18.2		
輸出入	億米ドル	4,287	9,461	15,578	22,073	6,179	13,548.8		
前年比	%	-24.9	-23.5	-20.9	-13.9	44.1	43.1		
輸出	億米ドル	2,455	5,215	8,466	12,017	3,162	7,050.9		
輸出の前年比	%	-19.7	-21.8	-21.3	-16.0	28.7	35.2		
輸入	億米ドル	1,832	4,246	7,112	10,056	3,016.8	6,497.9		
輸入の前年比	%	(30.9)	(25.4)	(20.4)	(11.2)	64.6	52.7		
貿易収支	億米ドル	623	969	1,355	1,961	145	553		
FDI実績ベース)	億ドル	218	430	638	900	234.4	N.A.		
前年比(実績ベース)	%	(20.6)	(17.9)	(14.3)	(2.6)	7.7	N.A.		
外貨準備残高(期末ベース)	億米ドル	19,537	21,316	22,726	23,992	24,471	24,543		
全国住民消費価格指数	前年同期=100	99.1	98.9	98.9	99.3	102.2	102.6		
原材料仕入価格指数	前年同期=100	92.9	91.3	90.5	92.1	109.9	110.8		
工業品出荷価格指数	100	95.4	94.1	93.5	94.6	105.2	106.0		
一人当たり可処分所得(都市)	円	4,834	8,856	12,973	17,175	5,308	9,757		
前年同期比(実質ベース)	%	11.2	11.2	10.5	9.8	7.5	7.5		
一人当たり純収入(農村)	円	1,622	2,733	4,307	5,153	1,814	3,078		
前年同期比	%	8.6	8.1	9.2	8.5	9.2	9.5		
M2 (M1+準通貨)	億円	531,000	568,900	585,000	606,200	649,948	674,000		
前年同期比	%	25.5	28.5	29.3	27.7	22.5	18.5		
M1 (M0+当座預金)	億円	177,000	193,200	202,000	220,000	229,398	241,000		
前年同期比	%	17.0	24.8	29.5	32.4	29.9	24.6		
M0 (流通中現金)	億円	33,746	33,600	36,788	38,200	39,081	39,000		
前年同期比	%	10.9	11.5	16.0	11.8	15.8	15.7		
人民元預金残高増加額(年初より)	億円	56,200	99,900	117,000	131,300	40,000	76,000		
前年同期比	億円	29,800	50,200	52,000	54,400	-16,200	-23,000		
人民元貸出残高増加額(年初より)	億円	45,800	73,700	87,000	95,900	26,000	46,000		
前年同期比	億円	32,500	49,200	52,000	46,900	-19,800	-27,000		
失業率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	N.A.		
国家統計局、人民銀行、税関などの統計に基づき当課作成。									

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司企画部調査課

北京チーム：北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先：石洪 TEL

010-6590-8888 ext. 214

上海チーム：上海市浦東新区陸家嘴環路1233号匯豐大厦20階 照会先：藤原孝之 TEL

021-6888-1666 ext. 2003

EXPERT VIEW

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 7 月上旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。

[行政法規] ○「国务院の第 5 次行政審査認可項目の取消及び管理クラス引き下げに関する決定」(国発[2010]21 号、2010 年 7 月 4 日発布・実施) [規則] ○「事業者集中の資産または業務分離実施に関する暫定施行規定」(商務部公告 2010 年第 41 号、2010 年 7 月 1 日公布・施行) ○「税関総署公告 2010 年第 43 号(入出国個人郵便物管理措置の調整に関する事項)」(2010 年 7 月 2 日公布、同年 9 月 1 日実施) ○「商標代理管理弁法」(国家工商行政管理総局令第 50 号、2010 年 7 月 12 日公布・施行)	2002 年以来、5 回目の決定。取消となる行政審査認可項目は 113 項目、管理クラス引き下げ(認可権の下部委譲)は 71 項目。外商投資企業に関係するものでは、国内での分公司設立、現物出資の輸入設備リスト、企業名称変更、出資者名称変更、法定住所変更などの審査認可は取消とされ、オペレーティングリース企業の設立・変更、国务院関係部門が認可した企業の変更、国際貨物運輸代理企業(国際速達郵便業務を除く)の設立・変更、限度額(総投資 5 千万米ドル)以下の各種制限類企業の設立・変更などは省級商務部門の審査認可とされている。 「独占禁止法」(2008 年 8 月 1 日施行)に基づいて制定された「事業者集中届出弁法」(2010 年 1 月 1 日施行)の関連規定。同弁法では制限的条件付きで事業者集中(M&A)を認めるとされているが、その 1 つである資産・業務の分離について条件を示したもの。①商務部が事業者集中審査で資産・業務の分離を決定した場合、当該事業者は定められる期限内に売却契約を締結しなければならない、②期限内に実行しない場合は自ら選定する第三者に資産・業務分離の監督と実施をそれぞれ委託しなければならない、③売却契約締結後は原則として 3 カ月以内に所有権を移転しなければならない、など。 個人郵便物の関税取り扱いの変更に関する公告。①入国する郵便物は課税額が 50 元以下は免税、②通関手続きが免除される郵便物の価値の上限は香港、澳門、台湾との郵便物が 800 元、その他の国・地域は 1 千元、③上記の金額を超える物と商業性の物は通関手続きが必要とされている。最近の個人輸入の増加に対応したものと見られる。 昨年 11 月に公布、施行された同名の弁法の改正。同弁法は、商標の登録出願等を行う代理機構、代理人に関する管理規則。今回の改正点は、工商行政管理部門に登録しない、または詐欺的手段を用いて登記した組織に対する処罰規定について、県級以上の工商行政管理部門に登録して営業許可証を取得しなければならないという条件を付加したことのみ。
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**6月主要経済指標**: 国家統計局の15日の発表によると、1-6月のGDP成長率は前年同期比+11.1%と、1-3月(+11.9%)に続き2桁成長を維持している。1-6月の固定資産投資は前年同期比+25.5%と昨年10月以降減速が続いているものの、依然として高い水準を保ち、うち、不動産関連の投資は同+38.1%となっている。6月の工業生産は前年同月比+13.7%で、増加幅は前月より2.8ポイント縮小した。6月の消費者物価指数(CPI)は同+2.9%、工業品出荷価格指数(PPI)は同+6.4%と、前月に比べそれぞれ0.2ポイント、0.7ポイント下落した。また、CPIは1-6月では前年同期比+2.6%と通年目標の+3%を下回っている。政府は、1-6月の中国経済は総じて良好であり、政府が予想した方向に進行しているとの見方を示している。なお、対内直接投資について、6月単月では前年同月比+39.6%の125.1億米ドル、1-6月では前年同期比+19.6%の514.3億米ドルとなった。うち、農・林・牧畜業は同+79.0%、サービス業は同+38.2%と大幅な増加に対し、製造業は同+1.9%にとどまった。

<6月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
国内総生産GDP*	(億元)	172,840 11.1
固定資産投資(都市部)*	(億元)	98,047 25.5
第一次産業	(億元)	1,682 17.8
第二次産業	(億元)	41,518 22.3
第三次産業	(億元)	54,847 28.4
工業生産(付加価値ベース)**	-	- 13.7
社会消費財小売総額	(億元)	12,330 18.3
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 2.9
工業品出荷価格(PPI)	-	- 6.4
原材料・燃料・動力購入価格	-	- 10.8
輸出	(億ドル)	1,374.0 43.9
輸入	(億ドル)	1,173.7 34.1
貿易収支	(億ドル)	200.2 151.8
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	125.1 39.6
外貨準備高	(億ドル)	24,543 15.1

*:1-6月の累計ベース。

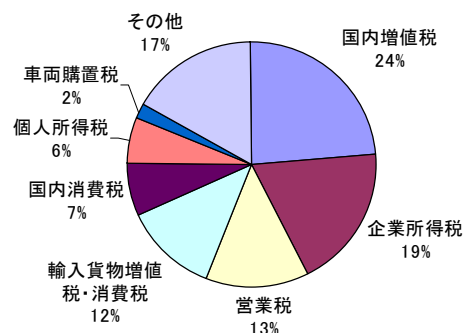
**：独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象
(出所：国家統計局等の公表データ)

◆**2010年1-6月の財政収支**: 財政部が15日に発表した全国財政収支状況によると、本年上半期の財政収入額は前年同期比+27.6%の4兆3,349.79億元となった。

(内訳と伸び率については右のグラフ参照)

財政収入増加の主な要因として、経済成長や消費価格の上昇が税収の伸びを牽引したこと、昨年実施した油・たばこの増税、基礎となる昨年上半期の税制収入が低かったこと等を挙げている。但し、月別で見ると、6月の財政収入の伸びは、基数の上昇等から、5月と比べ5.8ポイントも下落しており、財政部では、今後数ヶ月も下落傾向が続くとみている。一方、上半期の財政支出は前年同期比+17.0%の3兆3,811.36億元で、主な支出項目は、教育、社会保障及び就業、一般公共サービス、農林水産業関連、地域社会関連等の順となっている。

項目別財政収入内訳



【産業】

◆**中国のインターネット普及率 31.8%に**: 中国インターネット情報センターが発表した2010年7月の統計報告によると、中国のネットユーザー数は4.2億人に達し、ネット普及率は09年末比+2.9ポイントの31.8%となった。普及率は日本の75.3%、米国の74.1%等と比べ依然低い水準にあるものの、ユーザー数では世界一となっている。中でも携帯電話でのネット利用の伸びが大きく(同4,334万人増の2.77億人)、ネットユーザー総数を押し上げた主因となっており、今後も大きな発展の可能性があるとしている。ネットの利用時間は一人当たり週平均19.8時間(同1.1時間増)と伸びており、ネットの利用目的では、伸び率が高かった順にネットショッピング、ネットバンキング、ソーシャル・ネットワーク・サービス、旅行予約となっている。また、ユーザーの年齢別構成では、30歳以上の中高年層の全体に占める割合が29歳以下の若年層よりも高くなった。報告ではネット普及の伸びについて、経済成長、インターネットへのニーズの高まり、関連政策の実施をその要因として挙げており、現在進められている「三網融合」(*)政策は今後ネットの農村への普及に寄与するとしている。

*「三網融合」とは、通信・放送・インターネットのネットワーク融合のことで、本年1月13日国務院がその推進を決定したものである。

◆**6月の電力消費量 前年同月比 14.1%増**: 国家エネルギー局の14日の発表によると、6月の全国電力消費量は3,520億kw/時で、前年同月比14.1%増加し、伸び率は前月より6.7ポイント下落した。1-6月の累計では、20,094億kw/時となり、前年同期比21.6%増加した。うち、第一次産業は451億kw/時(同+5.6%)、第二次産業は15,155億kw/時(同+24.2%)、第三次産業は2,086億kw/時(同+16.2%)となっている。

◆6月の全国70大中都市不動産価格 前年同月比11.4%上昇: 国家統計局の発表によると、6月の全国70大中都市の不動産販売価格は前年同月比+11.4%と、上昇率は4月の12.8%をピークに、5月の12.4%からさらに低下した。新築の商品住宅価格が同+14.1%と前月と横ばいであったのに対し、中古物件は同+7.7%と、上昇率は前月比1.5ポイント縮小した。

【貿易・投資】

◆2009年都市部非私営企業の平均年収 前年比12.0%増加: 国家統計局の発表によると、2009年の都市部非私営企業(*)従業員の平均年収は前年比+12.0%の32,736円で、上昇幅は前年比5.2ポイント低下した。地域別では、東部が38,002元(同+10.7%)、西部が29,120元(同+13.7%)、東北が28,383元(同+13.1%)、中部が27,478元(同+12.7%)となった。また、業種別では、最高の金融業と最低の農林水産業との差は4.7倍となっている。

*非私営企業とは、国有企業、集団企業、株式企業、外資系企業等。年収は、税引き前給与と、個人負担分の養老、医療、住宅等の基金、税金等の費用を含む。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2010.7.12	6.7708	6.7708~6.7742	6.7711	-0.0024	7.6339	-0.0210	0.8706	0.0005	8.5121	-0.0668	1.9800	2610.49	20.74
2010.7.13	6.7800	6.7720~6.7803	6.7720	0.0009	7.6603	0.0264	0.8711	0.0004	8.4984	-0.0137	1.7000	2568.05	-42.44
2010.7.14	6.7728	6.7718~6.7761	6.7745	0.0025	7.6230	-0.0373	0.8719	0.0008	8.6094	0.1110	1.8080	2589.15	21.10
2010.7.15	6.7748	6.7742~6.7789	6.7785	0.0040	7.6978	0.0748	0.8718	-0.0000	8.6649	0.0555	1.8000	2540.75	-48.40
2010.7.16	6.7750	6.7731~6.7760	6.7750	-0.0035	7.7667	0.0689	0.8713	-0.0005	8.7884	0.1235	1.8700	2540.67	-0.08

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.7708で寄り付いた後、6.77台前半で推移する場面もみられたが、週末にかけては軟調な推移となり、結局、6.7750で越週した。15日に発表された経済指標では、第2四半期の実質GDP伸び率や、6月鉱工業生産の前年比伸び率が軒並み低下した上、6月消費者物価指数上昇率も前年比プラス2.9%と前月(同プラス3.1%)からは鈍化し、総じて景気回復ペースの鈍化や、インフレ圧力の緩和を示す内容となっている。こうした中、市場での人民元先高観は後退しており、実際、週明けの19日には、中銀発表の基準値が、6.78ちょうどで設定された上、一時は6.78台後半まで軟化している。これまでの過剰流動性の吸収策や、不動産市況の上昇抑制策が奏功しているとの見方も可能だが、一方で、景気の先行きへの不透明感も強まっており、こうした中、今週の人民元相場は、概ね横這いか、小幅ながら軟化する可能性をみておきたい。(7月20日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)